



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO
定時株主総会開催予定日 平成22年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 松本 大
(氏名) 工藤 恭子
配当支払開始予定日

TEL 03-6212-3750
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 22,499 | △9.3 | 19,921 | △5.4 | 4,461 | △15.3 | 4,479 | △14.4 | 3,776 | — |
| 21年3月期 | 24,812 | △18.6 | 21,053 | △22.0 | 5,269 | △59.5 | 5,231 | △59.2 | △2,144 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % |
| 22年3月期 | 1,527.41 | — | 7.1 |
| 21年3月期 | △928.55 | — | △5.0 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △61百万円 21年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 374,688 | 66,310 | 17.7 | 22,139.55 |
| 21年3月期 | 235,694 | 40,066 | 16.9 | 17,235.10 |

(参考) 自己資本 22年3月期 66,222百万円 21年3月期 39,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | △5,198 | 4,201 | △9,026 | 29,306 |
| 21年3月期 | 31,297 | △3,874 | △35,197 | 39,331 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 200.00 | — | 200.00 | 400.00 | 923 | — | 2.2 |
| 22年3月期 | — | 400.00 | — | 300.00 | 700.00 | 1,824 | 45.8 | 3.6 |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | — | — | | — | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。
なお、営業収益、純営業収益、経常利益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次業績を別途開示しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 オリックス証券株式会社) 除外 1社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 2,991,120株 21年3月期 2,344,687株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 0株 21年3月期 35,006株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 6,655 | △40.0 | 4,742 | △48.7 | 4,767 | △48.0 | 5,243 | 75.2 |
| 21年3月期 | 11,088 | △8.9 | 9,236 | △13.9 | 9,161 | △13.6 | 2,992 | △71.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 2,120.87 | — |
| 21年3月期 | 1,295.72 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|-----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 22年3月期 | 76,546 | | 66,297 | | 86.6 | 22,164.64 | | |
| 21年3月期 | 48,764 | | 38,574 | | 79.1 | 16,701.36 | | |

(参考) 自己資本 22年3月期 66,297百万円 21年3月期 38,574百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は配当性を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。第2四半期末および期末を基準日として配当を行い、配当性は連結当期純利益の50%程度を目標としております。なお、配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営成績、事業計画を総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年4月から平成22年3月まで）における我が国経済は、前連結会計年度における世界的な金融市場の混乱の影響による深刻な景気後退から持ち直しに向いました。年度前半は公共投資が増加し、内外の在庫調整や海外経済の持ち直しを背景に輸出や生産が増加しました。年度後半には公共投資は減少したものの、輸出や生産は引き続き増加し、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。こうしたなか国内株式市場につきましては、平成21年4月に8,000円台で推移していた日経平均株価が景気回復期待を背景に8月には10,000円台で推移しました。その後、円高の進行や景気の先行き不透明感から11月下旬に9,000円近辺まで下落しましたが、円相場の落ち着きや米国株式市場の回復を背景に再び上昇し、平成22年3月末には11,000円台まで回復しました。一方、当連結会計年度の東京、大阪、名古屋およびジャスダックの四証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約6,200億円となり、前連結会計年度比で1割程度減少しました。

このような環境の下、当社は主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売および外国為替証拠金取引の拡充などに注力し、収益源の多様化に努めてまいりました。また、顧客基盤の拡充と更なる成長を目的として、平成22年1月17日を効力発生日とする株式交換によりオリックス証券株式会社（以下「オリックス証券」）の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

（受入手数料）

当連結会計年度の受入手数料は合計で13,021百万円（前期比12.6%減）となりました。

① 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は10,494百万円（同7.7%減）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

第一生命保険株式会社を含む6社の新規公開株式の引受けを行いました。株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は23百万円（同353.3%増）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

新興国の株価が回復傾向となった影響等により、新興国関連を中心とした投資信託の販売が伸び、投資信託の販売手数料は増加しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は539百万円（同61.1%増）となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の平均預かり残高が減少し、投資信託の代行手数料は1,017百万円（同8.9%減）となりました。また、外国為替証拠金取引においては、手数料体系の変更の影響等により、手数料は400百万円（同74.8%減）となりました。この結果、その他の受入手数料は1,963百万円（同38.4%減）となりました。

なお、外国為替証拠金取引につきましては、上記手数料体系の変更、必要証拠金見直し等の影響による取引の増加及びカバー取引の内製化により、トレーディング収益が増加しております。

（トレーディング損益）

外国為替証拠金取引のトレーディング収益が増加し、当連結会計年度のトレーディング損益は3,414百万円（同210.4%増）となりました。

（金融収益）

当連結会計年度末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,378億円（前期末比733億円増）となりました。信用取引残高は、平成22年1月末よりオリックス証券を連結子会社化したことなどにより増加しております。一方、金融収益は、前連結会計年度に計上された一時的要因がなくなったこと、及び、信用取引の低迷で信用取引収益が3,202百万円（前期比3.6%減）と減少したことにより、6,007百万円（同30.2%減）となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3,430百万円（同29.3%減）となりました。

以上の結果、営業収益は22,499百万円（同9.3%減）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は19,921百万円（同5.4%減）となりました。

（販売費・一般管理費）

支払手数料・取引所協会費は、株式の売買代金が減少する一方、平成22年2月よりオリックス証券を連結対象としたことなどにより、1,358百万円（同0.2%増）となりました。また、コスト削減への取組みの結果、広告宣伝費727百万円（同34.1%減）、事務委託費4,137百万円（同0.4%減）となりました。これらの結果、販売費・一般管理費の

合計は15,460百万円(同2.1%減)となりました。

以上の結果、営業利益は4,461百万円(同15.3%減)、経常利益は4,479百万円(同14.4%減)となりました。

(その他)

特別利益374百万円の主な内訳は、金融商品取引責任準備金の戻入309百万円などです。一方、特別損失994百万円の主な内訳は、統合関連費用743百万円、固定資産除却損181百万円です。統合関連費用に関しては、平成22年5月にマネックス証券株式会社(以下「マネックス証券」)とオリックス証券の合併を予定しており、希望退職関連費用、システム関連費用等の一時損失を計上することとなりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3,996百万円(同8135.3%増)、当期純利益は3,776百万円(前年同期は2,144百万円の純損失)となりました。

次期につきましては、平成22年5月にマネックス証券とオリックス証券を合併させ、双方の顧客に対する、投資信託、債券、外国為替証拠金取引、オルタナティブ投資商品などの商品・サービスの充実に取り組み、長期的に安定した収益の確保に努めます。さらに、両証券の重複費用等を削減し、グループ全体として抜本的なコスト削減に取り組んでまいります。また、海外での事業展開に着手しており、新たな収益源の確保に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、オリックス証券を連結子会社化したことなどにより、資産につきましては374,688百万円(前期末比138,994百万円増)となり、負債につきましては、308,378百万円(同112,750百万円増)となりました。また、新株式発行による株式交換等により、純資産は、66,310百万円(同26,243百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出5,198百万円(前期は31,297百万円の収入)、投資活動による収入4,201百万円(同3,874百万円の支出)および財務活動による支出9,026百万円(同35,197百万円の支出)でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は29,306百万円(前期末比10,025百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、5,198百万円になりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減額の減少により32,207百万円の資金を支出する一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額の増加により10,309百万円、預り金の増減額の増加により5,969百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のために取得した資金は、4,201百万円になりました。

有価証券の償還による収入37,081百万円などにより資金を取得する一方、有価証券の取得による支出36,984百万円などにより資金を使用しました。また、子会社株式の取得により3,820百万円の資金を取得しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、9,026百万円となりました。

社債の発行による収入18,973百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出18,800百万円および短期借入金の減少6,700百万円などにより資金を使用しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。第2四半期末及び期末を基準日として配当を行い、配当性向は連結当期純利益の50%程度を目標としております。なお、配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画等を総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とします。

当期は400円の間配当を既に行っておりますので、期末配当金300円(予定)と合わせた年間の1株当たり配当金は700円となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①法的規制について

(i) 金融商品取引業者登録について

子会社のマネックス証券、オリックス証券および株式会社マネックスFX(以下、「マネックスFX」)は、金融商品取引法の下で金融商品取引業者としての登録を受けています。

内閣総理大臣は、金融商品取引業者が金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当該金融商品取引業者の登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

平成21年3月24日、マネックス証券は、金融庁より業務停止命令(平成21年4月1日(水)から同年6月30日(火)までの間、システム整備を伴う新たな業務展開(金融庁が個別に認めたものを除く)の停止)および業務改善命令という行政処分を受けました。

マネックス証券においては、組織と意識の改革を含む改善策の実行に取り組んでおりますが、仮に今後同種・同様の事実またはその他の法令等に違反する事実が発生し、より広範な業務停止命令、登録取消等の行政処分がなされた場合には、当社グループの業績および事業の継続性に重大な影響を与える可能性があります。

オリックス証券およびマネックスFXにおいては、これらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生した場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(ii) 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率という健全性の指標が設けられています。一定の自己資本規制比率を維持できなかった場合には、金融商品取引業者としての登録が取り消される場合があります。

(iii) 金融商品販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律(金融商品販売法)は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売法、および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(iv) 今後の法的規制の変更について

金融商品取引等に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。

かかる規制内容の変更に伴う追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

②株式市況等の影響について

当社グループにおいて、収益の大部分は委託手数料が占めています。平成22年3月期連結会計年度において、純営業収益のうち約52.7%が委託手数料でした。過去においても、マネックス証券の顧客による売買注文数、さらには日本における個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

株式市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価や将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは主に日本国内で事業を展開しており、日本の株式市場が引続き低迷した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに影響を与える可能性があります。

③事業の拡大戦略について

当社グループは、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専

門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要があり、これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、またはコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。また、海外を含めた事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があり、これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証はありません。加えて、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

④顧客に対する与信について

マネックス証券およびオリックス証券が取り扱う信用取引、先物取引および外国為替証拠金取引ならびにマネックスFXが取り扱う外国為替証拠金取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況、為替市況等の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。マネックス証券、オリックス証券およびマネックスFXにおいては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、また過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っておりますが、担保価値証券を処分した場合等に不足金が生じるケースにおいて顧客からこれを十分回収できない可能性があり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

⑤引受業務について

マネックス証券では、主幹事業にも積極的に取り組んでおりますが、マネックス証券の引受責任株数増加によりリスクが増大する可能性があります。

⑥個人情報の保護について

当社グループの事業展開上、個人情報の保護に関する法律の遵守は重要な経営課題です。

当社グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社グループ各社がその顧客情報を取り扱う業務を外部に委託する場合には、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性があり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦マネックス証券、オリックス証券およびマネックスFXの使用するシステムについて

マネックス証券、オリックス証券およびマネックスFXでは、顧客による取引注文の大部分をインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によるシステムの機能不全に陥った場合には、マネックス証券、オリックス証券またはマネックスFXの事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

なお、マネックス証券は、①記載の通り、平成21年3月24日に金融庁より「金融商品取引業に係る電子情報処理組織の管理が十分でないと認められる状況」にあるとして行政処分を受けました。

マネックス証券、オリックス証券およびマネックスFXは今後もシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識し、様々な対策を講じてまいります。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧業務の委託について

マネックス証券、オリックス証券およびマネックスFXは、口座開設、取引報告書作成等のバックオフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務の一部を、第三者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、マネックス証券、オリックス証券およびマネックスFXでのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、その他の理由により中断した場合、適時適切な代替策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供を中断するか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨顧客への市況等の情報提供について

マネックス証券およびオリックス証券が提供する企業情報や株価情報等は、情報提供業者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。これら既存の業者等との契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報をマネックス証券およびオリックス証券のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失って顧客が離反し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩マネックス証券とオリックス証券の合併について

マネックス証券およびオリックス証券は、平成22年5月1日を効力発生日として、マネックス証券を吸収合併存続会社、オリックス証券を吸収合併消滅会社とする合併を予定しております。

本合併に際しては、一連のコンピュータ処理システムの統合、顧客口座の統合等の統合作業が必要となります。マネックス証券およびオリックス証券では、かかる統合作業を安全かつ円滑に実現すべく、統合委員会および統合リスク管理委員会を設置するとともに、特にリスク管理については第三者評価機関の評価を得るなど様々な施策を講じております。しかし、何らかの不備、現時点では予測できない要因等により統合作業に遅延・障害が発生した場合において、適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、顧客に対するサービスの中断または当社グループの信用低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、合併に伴う商品・サービス内容の変更等により、一部顧客の離散が生じた場合、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

⑪他社との競合について

個人投資家向けのオンライン証券業および外国為替証拠金取引業においては、新規事業者の参入や競争の激化といった厳しい事業環境に置かれています。また、資本力のある金融サービスグループの参入による新たな競合関係が生じることも予想されます。

当社グループは、当社グループの特徴を明確に打ち出すとともに、独自性のある総合金融サービスを提供することにより優位性を確保することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力および収益に影響を与える可能性があります。

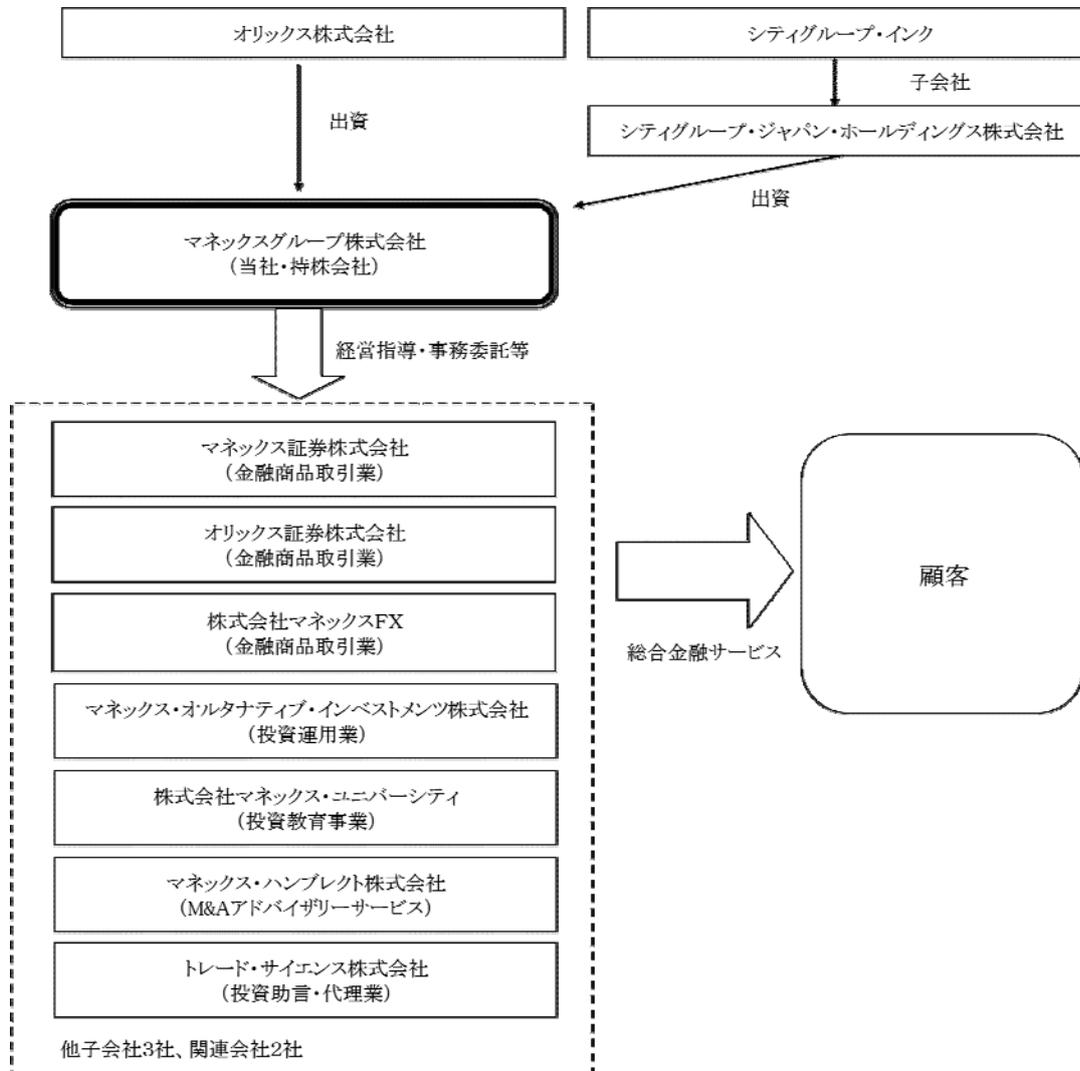
⑫大株主の影響力について

平成22年3月31日現在、オリックス株式会社、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社、当社の代表取締役社長CEO松本大は、3者合計で約51.8%（議決権比率）の当社株式を所有しております。これら大株主は、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等）に大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来にわたり保証されているわけではありません。主要株主との良好な関係を維持できなくなった場合には、当社の評判等に何らかの影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社であるマネックスグループ株式会社(当社)、子会社10社及び関連会社2社であります。その他の関係会社として、オリックス株式会社(東京都港区)、シティグループ・インク(米国 ニューヨーク州)及びシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社(東京都千代田区)が存在しますが、重要な取引は行っておりません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はマネックス証券をその中核の子会社に持ち、その他国内外に金融関連の子会社・関連会社を有する持株会社です。当社グループは、次に掲げる企業理念を基に、個人投資家の日々の生活及び資産形成に必要な総合金融サービスの提供を目指して参ります。

MONEXが目指すもの (MONEX will)

1. 先進性の追求

お金との新しい付き合い方を提案し、金融の新たな領域を拓き続けます。

2. お客様本位の徹底

お客様の声を企業活動の最大の指針とし、真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。

3. 最良への挑戦

既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

また、これらの企業理念の実現に向けた当社グループの活動状況は、当社が策定・開示している「ディスクロージャーポリシー」に従った情報開示を通じて公開しており、機関投資家と個人投資家の間で情報の内容及び開示時期について格差が生じないように留意しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは顧客の長期的な資産形成に貢献するために、引き続き低コストの資産管理型ビジネスモデルを目指しております。このビジネスモデルの達成度を測るために「預かり資産」、「預かり資産あたり収益」および「預かり資産あたり費用」等を経営指標としています。

また、高水準の収益力を確保するために「営業利益率」、さらに資本を有効的に活用し高水準の配当性向を実現するために「ROE(自己資本当期純利益率)」を重要な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

個人投資家の資産運用に不可欠な分散投資を支援するため、様々な商品・サービスを導入し、投資対象の選択肢を引き続き拡大していく方針です。さらに、幅広い選択肢の中から、個々人が自分のニーズに適した商品・サービスを効率よく選択できるような投資アドバイス機能の導入のために、積極的にシステム投資を進める予定です。

また、今後大きな発展の見込まれる中国等海外での事業展開を見据えて、新しい拠点および体制作りを積極的に進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、株式委託手数料以外の収益の割合を高め、国内の株式市況に左右されにくい安定した経営基盤を構築する必要があります。具体的には、外国為替証拠金取引や投資信託、債券など株式以外のビジネスを強化し、事業ポートフォリオの分散を図ると共に、日本以外の成長国においても事業展開することで収益機会の拡大を図ることが重要であると考えております。加えて、コスト管理を徹底し、低コスト経営を将来にわたり堅持することも課題であると認識しています。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | ※1 39,891 | ※1 31,696 |
| 預託金 | 66,988 | 127,742 |
| 金銭の信託 | 25,218 | 34,543 |
| トレーディング商品 | 7,264 | 7,910 |
| 商品有価証券等 | 825 | 620 |
| デリバティブ取引 | 6,438 | 7,289 |
| 有価証券 | ※1 2,323 | ※1 2,703 |
| 営業投資有価証券 | 1,189 | 1,059 |
| 信用取引資産 | 52,983 | 115,927 |
| 信用取引貸付金 | 46,546 | 106,984 |
| 信用取引借証券担保金 | 6,436 | 8,943 |
| 有価証券担保貸付金 | 94 | 186 |
| 借入有価証券担保金 | 94 | 186 |
| 募集等払込金 | 573 | 685 |
| 短期差入保証金 | 4,781 | 8,066 |
| 未収収益 | 1,635 | 2,670 |
| 短期貸付金 | 20,019 | 18,121 |
| 繰延税金資産 | 119 | 1,283 |
| その他の流動資産 | 2,286 | 1,341 |
| 貸倒引当金 | △40 | △64 |
| 流動資産計 | 225,328 | 353,873 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 585 | 636 |
| 建物 | 309 | 366 |
| 減価償却累計額 | △106 | △151 |
| 建物(純額) | 202 | 214 |
| 器具備品 | 558 | 993 |
| 減価償却累計額 | △175 | △571 |
| 器具備品(純額) | 383 | 422 |
| 無形固定資産 | 2,138 | 9,945 |
| 営業権 | 0 | 0 |
| 電話加入権 | 9 | 24 |
| ソフトウェア | 1,311 | 1,557 |
| ソフトウェア仮勘定 | 161 | 15 |
| のれん | 654 | ※8 8,013 |
| その他 | 0 | 333 |
| 投資その他の資産 | 7,641 | 10,232 |
| 投資有価証券 | ※4 6,828 | ※4 7,404 |
| 長期差入保証金 | 738 | 1,257 |
| 繰延税金資産 | 65 | 1,553 |
| その他 | 42 | 54 |
| 貸倒引当金 | △33 | △37 |
| 固定資産計 | 10,365 | 20,815 |
| 資産合計 | 235,694 | 374,688 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 1,943 | 2,854 |
| 商品有価証券等 | 75 | — |
| デリバティブ取引 | 1,867 | 2,854 |
| 約定見返勘定 | 220 | 84 |
| 信用取引負債 | 26,557 | 43,677 |
| 信用取引借入金 | 8,692 | 12,853 |
| 信用取引貸証券受入金 | 17,865 | 30,824 |
| 有価証券担保借入金 | 22,382 | 35,108 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 22,382 | 35,108 |
| 預り金 | 41,119 | 70,583 |
| 受入保証金 | 55,354 | 101,337 |
| 短期借入金 | 27,500 | 30,450 |
| 1年内償還予定の社債 | 9,300 | 9,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 500 | 3,500 |
| 未払法人税等 | 341 | 419 |
| 未払消費税等 | 11 | 61 |
| 繰延税金負債 | 24 | 29 |
| 賞与引当金 | 2 | 156 |
| 役員賞与引当金 | — | 39 |
| ポイント引当金 | 256 | 195 |
| その他の流動負債 | 1,243 | 2,293 |
| 流動負債計 | 186,756 | 300,290 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,000 | 5,000 |
| 長期預り金 | 1,271 | 1,150 |
| 繰延税金負債 | 64 | 0 |
| その他の固定負債 | — | 54 |
| 固定負債計 | 7,336 | 6,205 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | ※5 1,535 | ※5 1,882 |
| 特別法上の準備金計 | 1,535 | 1,882 |
| 負債合計 | 195,628 | 308,378 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,800 | 8,800 |
| 資本剰余金 | 15,154 | 38,999 |
| 利益剰余金 | 17,658 | 18,205 |
| 自己株式 | △2,009 | — |
| 株主資本合計 | 39,604 | 66,004 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 209 | 224 |
| 為替換算調整勘定 | △5 | △7 |
| 評価・換算差額等合計 | 203 | 217 |
| 少数株主持分 | 258 | 88 |
| 純資産合計 | 40,066 | 66,310 |
| 負債・純資産合計 | 235,694 | 374,688 |

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 14,900 | 13,021 |
| 委託手数料 | 11,372 | 10,494 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 5 | 23 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 334 | 539 |
| その他の受入手数料 | 3,188 | 1,963 |
| トレーディング損益 | 1,100 | 3,414 |
| 営業投資有価証券関連損益 | 4 | △116 |
| 金融収益 | 8,611 | 6,007 |
| その他の営業収益 | 195 | 172 |
| 営業収益計 | 24,812 | 22,499 |
| 金融費用 | 3,758 | 2,577 |
| 純営業収益 | 21,053 | 19,921 |
| 販売費・一般管理費 | ※1 15,784 | ※1 15,460 |
| 営業利益 | 5,269 | 4,461 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 50 | 158 |
| 投資事業組合運用益 | 11 | — |
| その他 | 32 | 38 |
| 営業外収益合計 | 94 | 196 |
| 営業外費用 | | |
| 持分法による投資損失 | 20 | 61 |
| 為替差損 | 25 | 7 |
| 社債発行費 | 40 | 47 |
| 投資事業組合運用損 | 33 | 54 |
| その他 | 13 | 7 |
| 営業外費用合計 | 132 | 178 |
| 経常利益 | 5,231 | 4,479 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 29 | 65 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 952 | 309 |
| 商品取引責任準備金戻入 | 10 | — |
| 特別利益計 | 991 | 374 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 4,940 | — |
| 投資有価証券償還損 | — | 41 |
| 固定資産除却損 | ※2 154 | ※2 181 |
| 統合関連費用 | — | ※4 743 |
| 事務委託契約解約損 | 198 | 27 |
| リース解約損 | 19 | — |
| 減損損失 | ※3 873 | — |
| 特別損失計 | 6,187 | 994 |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益 | 36 | 3,860 |
| 匿名組合損益分配額 | △12 | △136 |
| 税金等調整前当期純利益 | 48 | 3,996 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,120 | 1,208 |
| 法人税等調整額 | 115 | △975 |
| 法人税等合計 | 2,235 | 232 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △42 | △12 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △2,144 | 3,776 |

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 8,800 | 8,800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | |
| 当期末残高 | 8,800 | 8,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 15,154 | 15,154 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 23,844 |
| 自己株式の処分 | — | △402 |
| 自己株式の消却 | — | △1,433 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | — | 1,835 |
| 当期変動額合計 | — | 23,844 |
| 当期末残高 | 15,154 | 38,999 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 21,766 | 17,658 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,963 | △1,389 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △2,144 | 3,776 |
| 自己株式の消却 | △0 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | — | △1,835 |
| その他 | — | △4 |
| 当期変動額合計 | △4,107 | 546 |
| 当期末残高 | 17,658 | 18,205 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △2,009 | △2,009 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △101 |
| 自己株式の処分 | — | 677 |
| 自己株式の消却 | 0 | 1,433 |
| 当期変動額合計 | △0 | 2,009 |
| 当期末残高 | △2,009 | — |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 43,712 | 39,604 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 23,844 |
| 剰余金の配当 | △1,963 | △1,389 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △2,144 | 3,776 |
| 自己株式の取得 | △0 | △101 |
| 自己株式の処分 | — | 275 |
| その他 | — | △4 |
| 当期変動額合計 | △4,108 | 26,400 |
| 当期末残高 | 39,604 | 66,004 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,711 | 209 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,502 | 15 |
| 当期変動額合計 | △1,502 | 15 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期末残高 | 209 | 224 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △4 | △5 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △0 | △2 |
| 当期変動額合計 | △0 | △2 |
| 当期末残高 | △5 | △7 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,706 | 203 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,503 | 13 |
| 当期変動額合計 | △1,503 | 13 |
| 当期末残高 | 203 | 217 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 135 | 258 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 123 | △170 |
| 当期変動額合計 | 123 | △170 |
| 当期末残高 | 258 | 88 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 45,554 | 40,066 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 23,844 |
| 剰余金の配当 | △1,963 | △1,389 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △2,144 | 3,776 |
| 自己株式の取得 | △0 | △101 |
| 自己株式の処分 | — | 275 |
| その他 | — | △4 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,379 | △157 |
| 当期変動額合計 | △5,487 | 26,243 |
| 当期末残高 | 40,066 | 66,310 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 48 | 3,996 |
| 減価償却費 | 504 | 967 |
| 減損損失 | 873 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 4,940 | — |
| 投資有価証券償還損益(△は益) | — | 41 |
| のれん償却額 | 257 | 269 |
| 固定資産除却損 | 154 | 181 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △40 | △407 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △67 | 75 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △151 | 39 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 35 | △61 |
| 金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少) | △952 | △309 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,663 | △6,167 |
| 支払利息 | 3,758 | 2,577 |
| 預託金の増減額(△は増加) | 6,515 | △2,475 |
| 金銭の信託の増減額 | 10,964 | 1,002 |
| トレーディング商品の増減額 | 2,249 | 281 |
| 営業投資有価証券の増減額(△は増加) | △23 | 43 |
| 信用取引資産及び信用取引負債の増減額 | 44,809 | △32,207 |
| 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額 | △26,488 | 10,309 |
| 募集等払込金の増減額(△は増加) | △83 | △53 |
| 短期貸付金の増減額(△は増加) | 15,006 | 2,659 |
| 短期差入保証金の増減額(△は増加) | △874 | 4,441 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △963 | 5,969 |
| 受入保証金の増減額(△は減少) | △21,808 | 2,636 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △24 | 50 |
| その他 | 310 | △1,509 |
| 小計 | 30,287 | △7,647 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,729 | 5,462 |
| 利息の支払額 | △3,828 | △2,601 |
| 法人税等の支払額 | △3,890 | △411 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 31,297 | △5,198 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △102,260 | △36,984 |
| 有価証券の償還による収入 | 102,155 | 37,081 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △432 | △80 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △894 | △916 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △317 | △64 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | — | 756 |
| 差入保証金の差入による支出 | △80 | △127 |
| 差入保証金の回収による収入 | 66 | 19 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △17 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △2,123 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | ※3 3,820 |
| その他 | 11 | 713 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,874 | 4,201 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △101 |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △35,600 | △10,200 |
| 長期借入れによる収入 | 6,000 | 2,500 |
| 社債の発行による収入 | 37,280 | 18,973 |
| 社債の償還による支出 | △41,000 | △18,800 |
| 配当金の支払額 | △1,977 | △1,398 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 100 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △35,197 | △9,026 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | △2 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △7,774 | △10,025 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 47,106 | 39,331 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 39,331 | ※1 29,306 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社 MBH America, Inc. WRハンブレクトジャパン株式会社 株式会社マネックスFX トレード・サイエンス株式会社</p> <p>当連結会計年度より、株式会社マネックスFX(旧トウキョウフォレックス株式会社)の株式を新たに取得し、また、トレード・サイエンス株式会社の株式を追加で取得したことにより、2社を連結の範囲に含めております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社 MBH America, Inc. マネックス・ハンブレクト株式会社 (旧 WRハンブレクトジャパン株式会社) 株式会社マネックスFX トレード・サイエンス株式会社 オリックス証券株式会社</p> <p>当連結会計年度より、オリックス証券株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。</p> |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ)</p> <p>当連結会計年度より、トレード・サイエンス株式会社の株式を追加で取得し連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。ただし、持分法適用除外までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p> | <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) ドットコモディティ株式会社</p> <p>当連結会計年度より、ドットコモディティ株式会社の株式を新たに取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> |
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>②トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i)満期保有目的債券 償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(ii)その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>②トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 (i)満期保有目的債券 同左 (ii)その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>③デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～18年 器具備品 4年～6年</p> <p>②無形固定資産 営業権については、5年間にわたり均等償却して おります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって おります。</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっており ます。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額 の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額 の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備 えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以 降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額 を計上しております。</p> <p>⑥金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」 第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上 しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避 する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額 の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> | <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③投資その他の資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職 給付債務の見込額に基づき、当期末において発生して いると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 同左</p> <p>⑥金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。 | (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。 | 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。 | 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 | ————— |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>従来、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当第1四半期連結会計期間より、同法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は43百万円増加し、税金等調整前当期純利益は43百万円減少しております。</p> | <p>平成21年10月28日、当社はオリックス株式会社の完全子会社であるオリックス証券株式会社と、同社を当社の完全子会社とし、当社が新たに発行する株式をオリックス株式会社に割当ててすることを内容とする株式交換契約を締結致しました。本株式交換契約は、平成21年12月26日開催の臨時株主総会において承認を受け、平成22年1月17日に効力を生じております。これにより当社はオリックス証券株式会社の全株式を取得し、同日完全子会社化を完了するとともに、当社はオリックス株式会社の持分法適用関連会社となりました。なお、当社がオリックス株式会社に対し発行した普通株式は、673,002株であり、オリックス株式会社が有する当社の総株主等の議決権に対する割合は22.5%です。</p> <p>オリックス証券株式会社とマネックス証券株式会社については、平成22年1月26日付をもって、平成22年5月1日を効力発生日とする合併契約の締結を致しました。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は5百万円であります。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は6百万円であります。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|---------------|----------|--------------------|-----------|-------------------|----------|---------------|-----------|---------|----------|--------------------|-----------|-------------|-----------|----------------|----------|--------|------|-----|----------|--------------------------|------------|--------|-----------|-----|-----------|---|---------|-----------|---------------|-----------|--------------------|-----------|-------------------|----------|---------------|------------|---------|----------|--------------------|-----------|-------------|------------|----------------|----------|--------|------|-----|----------|--------------------------|------------|--------|-----------|-----|-----------|-----|----------|-------|--------|-----|----------|
| <p>※1. 証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として、預金587百万円および有価証券2,294百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券7,733百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">18,645百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">8,108百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,037百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,827百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">35,390百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">6,042百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,375百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,091百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。 その他の関係会社有価証券 676百万円</p> <p>※5. 金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table> <p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">101,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">74,000百万円</td> </tr> </table> | 信用取引貸証券 | 18,645百万円 | 信用取引借入金の本担保証券 | 8,108百万円 | 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 20,037百万円 | その他担保等として差入れた有価証券 | 1,827百万円 | 信用取引貸付金の本担保証券 | 35,390百万円 | 信用取引借証券 | 6,042百万円 | 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 71,375百万円 | 受入保証金代用有価証券 | 83,091百万円 | 貸出コミットメント契約の総額 | 2,500百万円 | 貸出実行残高 | -百万円 | 差引額 | 2,500百万円 | 当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額 | 101,500百万円 | 借入実行残高 | 27,500百万円 | 差引額 | 74,000百万円 | <p>※1. 証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として、預金2,895百万円および有価証券2,198百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券15,314百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">33,995百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">13,122百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,633百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">102,583百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">9,042百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">94,262百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">199,199百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。 関係会社株式 436百万円 その他の関係会社有価証券 378百万円</p> <p>※5. 金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table> <p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">119,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,950百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">97,750百万円</td> </tr> </table> <p>※8. のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">8,253百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,013百万円</td> </tr> </table> | 信用取引貸証券 | 33,995百万円 | 信用取引借入金の本担保証券 | 13,122百万円 | 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 34,633百万円 | その他担保等として差入れた有価証券 | 2,497百万円 | 信用取引貸付金の本担保証券 | 102,583百万円 | 信用取引借証券 | 9,042百万円 | 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 94,262百万円 | 受入保証金代用有価証券 | 199,199百万円 | 貸出コミットメント契約の総額 | 2,500百万円 | 貸出実行残高 | -百万円 | 差引額 | 2,500百万円 | 当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額 | 119,700百万円 | 借入実行残高 | 21,950百万円 | 差引額 | 97,750百万円 | のれん | 8,253百万円 | 負ののれん | 240百万円 | 差引額 | 8,013百万円 |
| 信用取引貸証券 | 18,645百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 8,108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 20,037百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他担保等として差入れた有価証券 | 1,827百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 35,390百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借証券 | 6,042百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 71,375百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金代用有価証券 | 83,091百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメント契約の総額 | 2,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額 | 101,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 27,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 74,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸証券 | 33,995百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 13,122百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 34,633百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他担保等として差入れた有価証券 | 2,497百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 102,583百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借証券 | 9,042百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 94,262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金代用有価証券 | 199,199百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメント契約の総額 | 2,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額 | 119,700百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 21,950百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 97,750百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 8,253百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 240百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 8,013百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-----------|----------|-------|----------|------|--------|-------|----------|----------|------|------------|-------|--------|-------|-------|----------|-------|----------|-------|--------|----|-------|------|------|--------|--------|---|--------|----|----|----|-------|-----|--------|--|--------------|----------|-----------|----------|-------|--------|------|--------|-------|----------|----------|-------|------------|-------|--------|-------|-------|----------|-------|----------|-------|--------|--------|--------|---|--------|----|------|--------|--------|---|--------|----------|--------|----------|--------|-----|--------|---|--------|
| <p>※1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td style="text-align: right;">1,355百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td style="text-align: right;">2,081百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,104百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,151百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">4,156百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>トレード・サイエンス株式会社において、事業計画を見直した結果、のれんについて減損損失873百万円を認識しております。</p> | 支払手数料・取引所協会費 | 1,355百万円 | 通信運送費・情報料 | 2,081百万円 | 広告宣伝費 | 1,104百万円 | 役員報酬 | 397百万円 | 従業員給料 | 2,151百万円 | 賞与引当金繰入額 | 2百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | -1百万円 | 退職給付費用 | 15百万円 | 器具備品費 | 1,274百万円 | 事務委託費 | 4,156百万円 | 減価償却費 | 504百万円 | 建物 | 15百万円 | 器具備品 | 1百万円 | ソフトウェア | 138百万円 | 計 | 154百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 超過収益力 | のれん | 東京都新宿区 | <p>※1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td style="text-align: right;">2,057百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,286百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">4,137百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> </table> <p>※4. 統合関連費用はマネックス証券とオリックス証券との合併準備に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>希望退職関連費用</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>システム関連費用</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> </table> | 支払手数料・取引所協会費 | 1,358百万円 | 通信運送費・情報料 | 2,057百万円 | 広告宣伝費 | 727百万円 | 役員報酬 | 442百万円 | 従業員給料 | 2,286百万円 | 賞与引当金繰入額 | 74百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 42百万円 | 退職給付費用 | 28百万円 | 器具備品費 | 1,036百万円 | 事務委託費 | 4,137百万円 | 減価償却費 | 967百万円 | のれん償却費 | 269百万円 | 計 | 181百万円 | 建物 | 0百万円 | ソフトウェア | 181百万円 | 計 | 181百万円 | 希望退職関連費用 | 437百万円 | システム関連費用 | 124百万円 | その他 | 181百万円 | 計 | 743百万円 |
| 支払手数料・取引所協会費 | 1,355百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信運送費・情報料 | 2,081百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 397百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 2,151百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | -1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品費 | 1,274百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務委託費 | 4,156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 504百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 138百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 超過収益力 | のれん | 東京都新宿区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料・取引所協会費 | 1,358百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信運送費・情報料 | 2,057百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 727百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 442百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 2,286百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品費 | 1,036百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務委託費 | 4,137百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 967百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却費 | 269百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 181百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 181百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 181百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 希望退職関連費用 | 437百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| システム関連費用 | 124百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 181百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 743百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注1） | 2,344,687 | — | 0 | 2,344,687 |
| 合計 | 2,344,687 | — | 0 | 2,344,687 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注2） | 35,002 | 3 | 0 | 35,006 |
| 合計 | 35,002 | 3 | 0 | 35,006 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少0株（0.46株）は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3株（3.65株）は、端株の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少0株（0.46株）は、消却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|-----------------------------|----|------------|--------------|----|----|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| (連結子会社) WRハンブレクトジャパン株式会社 | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | | — | — | — | — | — |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,501 | 650.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |
| 平成20年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 461 | 200.00 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 461 | 利益剰余金 | 200.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注1) | 2,344,687 | 673,002 | 26,569 | 2,991,120 |
| 合計 | 2,344,687 | 673,002 | 26,569 | 2,991,120 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注2) | 35,006 | 3,371 | 38,377 | — |
| 合計 | 35,006 | 3,371 | 38,377 | — |

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加673,002株は株式交換に伴い新株を発行したことによる増加であります。普通株式の発行済株式総数の減少26,569株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,371株は、買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少38,377株は、株式交換に伴う処分による減少11,808株、消却による減少26,569株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|---|----|------------|--------------|----|----|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| (連結子会社) マネックス・ハンプレクト株式会社 (旧 WRハンプレクトジャパン株式会社) | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | | — | — | — | — | — |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 461 | 200.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |
| 平成21年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 927 | 400.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 897 | 利益剰余金 | 300.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月21日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----------------------------|-------|----------|---------|-----------|-----------|--|---------|----------------|----------------------------|--------------|----------------|--------------|---------------|-----------|--------------|----------|--------------|----------|--------|------|-------|--------------|----------|-------|--------|-----------|----------|--------------|-------|--------------|--------|-------|
| ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,891百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">△587百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,331百万円</td> </tr> </table> | 現金・預金勘定 | 39,891百万円 | 有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等 | 27百万円 | 担保提供預金 | △587百万円 | 現金及び現金同等物 | 39,331百万円 | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,696百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">△2,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,306百万円</td> </tr> </table> | 現金・預金勘定 | 31,696百万円 | 有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等 | 505百万円 | 担保提供預金 | △2,895百万円 | 現金及び現金同等物 | 29,306百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金・預金勘定 | 39,891百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保提供預金 | △587百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 39,331百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金・預金勘定 | 31,696百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等 | 505百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保提供預金 | △2,895百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 29,306百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容 株式会社マネックスFX <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,658百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,085百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△66百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146百万円</td> </tr> </table> トレード・サイエンス株式会社 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の投資残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>既取得価格</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 2,658百万円 | 固定資産 | 88百万円 | のれん | 818百万円 | 流動負債 | △2,085百万円 | 少数株主持分 | △66百万円 | 新規連結子会社株式の取得価格 | 1,413百万円 | 同社の現金及び現金同等物 | 266百万円 | 差引：同社取得による支出 | 1,146百万円 | 流動資産 | 30百万円 | 固定資産 | 26百万円 | のれん | 968百万円 | 流動負債 | △4百万円 | 新規連結子会社の投資残高 | 1,020百万円 | 既取得価格 | △17百万円 | 同社株式の取得価格 | 1,002百万円 | 同社の現金及び現金同等物 | 26百万円 | 差引：同社取得による支出 | 976百万円 | ————— |
| 流動資産 | 2,658百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 88百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 818百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △2,085百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社株式の取得価格 | 1,413百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社の現金及び現金同等物 | 266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：同社取得による支出 | 1,146百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 968百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社の投資残高 | 1,020百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 既取得価格 | △17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社株式の取得価格 | 1,002百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社の現金及び現金同等物 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：同社取得による支出 | 976百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ————— | ※3. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容 オリックス証券株式会社 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">129,066百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,352百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,737百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△116,186百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△360百万円</td> </tr> <tr> <td>引当金</td> <td style="text-align: right;">△657百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,952百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行額</td> <td style="text-align: right;">23,844百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,820百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 129,066百万円 | 固定資産 | 4,352百万円 | のれん | 7,737百万円 | 流動負債 | △116,186百万円 | 固定負債 | △360百万円 | 引当金 | △657百万円 | 新規連結子会社株式の取得価格 | 23,952百万円 | 株式交換による株式の発行額 | 23,844百万円 | 同社の現金及び現金同等物 | 3,928百万円 | 差引：同社取得による収入 | 3,820百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 129,066百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 4,352百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 7,737百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △116,186百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △360百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 引当金 | △657百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社株式の取得価格 | 23,952百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換による株式の発行額 | 23,844百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社の現金及び現金同等物 | 3,928百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：同社取得による収入 | 3,820百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------|---------------------|------------------|------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|-----|----|-------|-----|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---------|-------|--|--|------------------|---------------------|------------------|------|-------|-----|-----|--------|-----|-----|-----|----|-------|-------|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---------|-------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>該当なし</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>該当なし</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>833</td> <td>466</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>473</td> <td>259</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,307</td> <td>726</td> <td>580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 器具備品 | 833 | 466 | 366 | ソフトウェア | 473 | 259 | 214 | 合計 | 1,307 | 726 | 580 | 1年内 | 251百万円 | 1年超 | 349百万円 | 合計 | 601百万円 | 支払リース料 | 280百万円 | 減価償却費相当額 | 261百万円 | 支払利息相当額 | 20百万円 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,148</td> <td>867</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>767</td> <td>582</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,916</td> <td>1,450</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>493百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 器具備品 | 1,148 | 867 | 281 | ソフトウェア | 767 | 582 | 184 | 合計 | 1,916 | 1,450 | 465 | 1年内 | 357百万円 | 1年超 | 136百万円 | 合計 | 493百万円 | 支払リース料 | 411百万円 | 減価償却費相当額 | 377百万円 | 支払利息相当額 | 23百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 833 | 466 | 366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 473 | 259 | 214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,307 | 726 | 580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 251百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 349百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 601百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 280百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 261百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 1,148 | 867 | 281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 767 | 582 | 184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,916 | 1,450 | 465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 357百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 493百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 411百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 377百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金(主に金融機関からの借入や社債の発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者の顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である信用取引資産及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券及び金融取引業を行う上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的にリスク管理しています。

借入金及び社債は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、①市場関連リスク、②信用リスク、③流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引業者については、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------|----------------|---------|----|
| (1) 現金・預金 | 31,696 | 31,696 | — |
| (2) 預託金及び金銭の信託 | 162,285 | 162,285 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券等 | 13,960 | 13,960 | — |
| ①商品有価証券等 | 620 | 620 | — |
| ②デリバティブ取引 | 7,289 | 7,289 | — |
| ③満期保有目的の債券 | 2,198 | 2,198 | 0 |
| ④その他有価証券 | 3,851 | 3,851 | — |
| (4) 信用取引資産 | 115,927 | 115,927 | — |
| (5) 短期差入保証金及び短期貸付金 | 26,187 | 26,187 | — |
| 資産計 | 350,057 | 350,057 | 0 |
| (1) 信用取引負債 | 43,677 | 43,677 | — |
| (2) 有価証券担保借入金 | 35,108 | 35,108 | — |
| (3) 預り金 | 70,583 | 70,583 | — |
| (4) 受入保証金及び短期借入金 | 135,287 | 135,287 | — |
| (5) 1年内償還予定の社債 | 9,500 | 9,500 | — |
| (6) 長期借入金 | 5,000 | 5,075 | 75 |
| (7) デリバティブ取引 | 2,854 | 2,854 | — |
| 負債計 | 302,011 | 302,086 | 75 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金・預金 (5) 短期差入保証金及び短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金及び金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を、デリバティブ取引に関する注記事項は、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(4) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券担保借入金 (3) 預り金 (4) 受入保証金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で償還となる社債であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 5,117 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、「(3)有価証券及び投資有価証券等」には含めておりません。

3. 金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権については、ほぼすべてが1年以内の償還予定となっております。また、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券については、後述の「有価証券関係」をご覧ください。

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 |
|-------|-------|-------------|
| 社債 | 9,500 | — |
| 長期借入金 | — | 5,000 |
| 合計 | 9,500 | 5,000 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

I トレーディングに属するもの

| | 資産 | | 負債 | |
|--------|---------------------|---------------|---------------------|---------------|
| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額 (百万円) |
| (1)株式 | 73 | △1 | — | — |
| (2)債券 | 751 | △111 | — | — |
| (3)その他 | 0 | 0 | 75 | △0 |
| 合計 | 825 | △113 | 75 | △0 |

II トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|------------|---------------------|-------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | 2,295 | 2,295 | 0 |
| | (2)社債 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 2,295 | 2,295 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2)社債 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 2,295 | 2,295 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|----------|---------------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | — | — | — |
| | (2)債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | 21,537 | 21,857 | 319 |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 21,537 | 21,857 | 319 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | — | — | — |
| | (2)債券 | — | — | — |
| | ①国債・地方債等 | 14,894 | 14,893 | △1 |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | 1,421 | 1,312 | △108 |
| | 小計 | 16,315 | 16,205 | △109 |
| 合計 | | 37,852 | 38,062 | 209 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 110,498 | 1,248 | 38 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| ①有価証券 | |
| (i) MMF | 27 |
| ①営業投資有価証券 | |
| (i) 非上場株式 | 386 |
| (ii) 投資事業組合等 | 474 |
| (iii) 受益証券 | 328 |
| ②投資有価証券 | |
| (i) 非上場株式 | 4,520 |
| (ii) 投資事業組合等 | 319 |
| (iii) その他の関係会社有価証券 | 676 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| (1) 国債・地方債等 | 17,188 | 21,857 | — | — |
| (2) 社債 | — | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 17,188 | 21,857 | — | — |

当連結会計年度(平成22年3月31日)

I トレーディングに属するもの

| | 資産 | | 負債 | |
|--------|---------------------|---------------|---------------------|---------------|
| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額 (百万円) |
| (1)株式 | 0 | 0 | — | — |
| (2)債券 | 620 | △23 | — | — |
| (3)その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 620 | △23 | — | — |

II トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|------------|---------------------|-------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | 199 | 199 | 0 |
| | (2)社債 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 199 | 199 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | 1,998 | 1,998 | △0 |
| | (2)社債 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 2,198 | 2,198 | △0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|----------|---------------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 0 | 5 | 4 |
| | (2)債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | 37,613 | 38,121 | 508 |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 37,613 | 38,127 | 513 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 0 | 0 | △0 |
| | (2)債券 | — | — | — |
| | ①国債・地方債等 | 15,749 | 15,726 | △22 |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | 1,221 | 1,192 | △29 |
| | 小計 | 16,970 | 16,919 | △51 |
| 合計 | | 54,584 | 55,046 | 461 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 20,299 | 272 | — |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| ① 有価証券 | |
| (i) MMF | 505 |
| ① 営業投資有価証券 | |
| (i) 非上場株式 | 293 |
| (ii) 投資事業組合等 | 415 |
| (iii) 受益証券 | 349 |
| ② 投資有価証券 | |
| (i) 非上場株式 | 5,088 |
| (ii) 投資事業組合等 | 303 |
| (iii) その他の関係会社有価証券 | 378 |
| (2) 関係会社株式 | 436 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| (1) 国債・地方債等 | 12,200 | 33,000 | 10,000 | — |
| (2) 社債 | — | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 12,200 | 33,000 | 10,000 | — |

(デリバティブ取引関係)

I 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 取引の内容</p> <p>外国為替証拠金取引を含む為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴いエクイティスワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・株価指数・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。外国為替証拠金取引は、取引証拠金を受け取り、リスクが大きくなるように行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴う株価指数の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でエクイティスワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替変動によるリスク、エクイティスワップ取引は株価指数の変動リスクおよび市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>また、外国為替証拠金取引は為替相場の影響による価格変動リスクを有しておりますが、顧客との取引においては必ず取引証拠金を受け取っております。さらに顧客の評価損が大きくなった場合には一定のロスカットルールにより、取引を終了させて、当社が損失を負担しにくい仕組みとなっております。</p> <p>カウンターパーティとの取引は、信用度の高い金融機関等に限定しているために、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> | <p>1. 取引の内容</p> <p>外国為替証拠金取引を含む為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴いエクイティスワップ取引を行いました。当連結会計年度末に取引はありません。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴う株価指数の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でエクイティスワップ取引を行いました。当連結会計年度末に取引はありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規程に基づいて管理しております。</p> <p>為替予約取引は必要額を集計し、実需に基づく取引であることを確認し執行しております。</p> <p>また、為替予約取引等に係る計数的なリスク管理は、金融商品取引業等に関する内閣府令に基づいて係数を算定し、取締役会に毎月報告しております。</p> | <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> |

II 取引の時価等に関する事項

1. トレーディングに属するもの

前連結会計年度（平成21年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 種 類 | 資 産 | | 負 債 | |
|--------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） |
| 為替予約取引 | 117,404 | 6,438 | 72,372 | 1,867 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 種 類 | 資 産 | | 負 債 | |
|--------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） |
| 為替予約取引 | 263,958 | 7,289 | 162,948 | 2,854 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに属さないもの

前連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 種 類 | 資 産 | | 負 債 | |
|-------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） |
| エクイティスワップ取引 | 300 | 9 | 300 | 9 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）

該当はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しておりますが、当連結会計年度に連結子会社となったオリックス証券では確定給付型の年金制度を併用しております。平成22年5月に予定されている同社とマネックス証券の合併に伴い確定給付型の年金制度は廃止する予定であります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円) |
|----------------|-------------------------------|
| ①退職給付債務 | △292 |
| ②年金資産 | 366 |
| ③小計 (①+②) | 73 |
| ④未認識過去勤務債務 | 3 |
| ⑤未認識数理計算上の差異 | △45 |
| ⑥合計 (③+④+⑤) | 32 |
| ⑦前払年金費用 | 32 |
| ⑧退職給付引当金 (⑥-⑦) | - |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円) |
|----------------|---|
| 勤務費用 | 5 |
| 利息費用 | 0 |
| 期待運営収益 | △6 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △0 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1 |
| 退職給付費用 | △0 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円) | 15 | 18 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|
| 割引率 | 2.2% |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 過去勤務債務の処理年数 | 12.5年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 13.0年 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|--------------|--|
| 会社名 | WRハンブレクトジャパン株式会社 |
| 決議年月日 | 平成20年1月31日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社子会社取締役 2名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 54株 |
| 付与日 | 平成20年1月31日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は、WRハンブレクトジャパン株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成22年1月31日～平成30年1月31日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

| | |
|---------|------------------|
| 会社名 | WRハンブレクトジャパン株式会社 |
| 決議年月日 | 平成20年1月31日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | 54 |
| 付与(株) | — |
| 失効(株) | — |
| 権利確定(株) | — |
| 未確定残(株) | 54 |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | — |
| 権利確定(株) | — |
| 権利行使(株) | — |
| 失効(株) | — |
| 未行使残(株) | — |

② 単価情報

| | |
|-------------------|------------------|
| 会社名 | WRハンブレクトジャパン株式会社 |
| 決議年月日 | 平成20年1月31日 |
| 権利行使価格(円) | 150,000 |
| 行使時平均株価(円) | — |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — |

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | |
|--------------|--|
| 会社名 | マネックス・ハンブレクト株式会社 (旧 WRハンブレクトジャパン株式会社) |
| 決議年月日 | 平成20年1月31日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社子会社取締役 2名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 54株 |
| 付与日 | 平成20年1月31日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は、マネックス・ハンブレクト株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成22年1月31日～平成30年1月31日 |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

| | |
|---------|------------------|
| 会社名 | マネックス・ハンブレクト株式会社 |
| 決議年月日 | 平成20年1月31日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | 54 |
| 付与(株) | — |
| 失効(株) | — |
| 権利確定(株) | 54 |
| 未確定残(株) | — |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | — |
| 権利確定(株) | 54 |
| 権利行使(株) | — |
| 失効(株) | — |
| 未行使残(株) | 54 |

② 単価情報

| | |
|-------------------|------------------|
| 会社名 | マネックス・ハンブレクト株式会社 |
| 決議年月日 | 平成20年1月31日 |
| 権利行使価格(円) | 150,000 |
| 行使時平均株価(円) | — |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — |

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

(オリックス証券株式会社の完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに統合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|-------------|
| 被取得企業の名称 | オリックス証券株式会社 |
| 事業の内容 | 金融商品取引業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の完全子会社であるマネックス証券と合併させることにより、顧客基盤を拡大させる一方、システム関連費用の削減などを通じて大幅なコスト削減を達成し、新たな成長段階を目指すため

(3) 企業結合日 平成22年1月17日

(4) 企業結合の法的形式 株式交換

(5) 取得した議決権の比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年2月1日から3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|-----------|-----------|
| 取得の対価 | 当社の普通株式 | 23,844百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 108百万円 |
| 取得原価 | | 23,952百万円 |

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

当社1:オリックス証券株式会社1.550

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率(以下「本株式交換比率」)について、当社はドイツ証券株式会社(以下「ドイツ証券」)に、オリックス株式会社はみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」)に、それぞれ算定を依頼しております。

ドイツ証券は、本株式交換比率算定の基礎となる当社の1株当たり価値について、市場株価方式、ディスカウント・キャッシュフロー方式(以下、「DCF方式」)、その他一般に認められた複数の算定方式を採用しました。また、オリックス証券の1株当たり価値については、類似会社比較方式およびDCF方式を採用して算定し、本株式交換比率に関する算定結果を当社に提出しました。ドイツ証券による上記各評価方法による総合的な本株式交換比率算定結果は、当社1.00に対して、0.58~1.73のレンジとなります。これは、オリックス証券の普通株式1株に対する当社の普通株式の割当株数のレンジを表しています。

ドイツ証券はかかる算定にあたって当社およびオリックス証券から提供を受けた情報・資料等の正確性・完全性などについて一定の前提条件をおいており、また、かかる算定結果は、当社またはオリックス証券の株主に対し特定の議決権行使を推奨するものではありません。

なお、評価の基礎となる当社およびその他類似会社の株価(市場価格)については、平成21年10月26日を算定基準日として、算定基準日および算定基準日から遡る1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の加重平均株価の分析を行っております。

みずほ証券は、当社については市場株価が存在することから市場株価基準法による算定を行うとともに、両社について類似企業比較法、貢献度分析による算定を行いました。みずほ証券は、かかる算定にあたって両社から提供を受けた情報・資料等の正確性・完全性などについて一定の前提条件をおいていますが、各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式交換比率の算定レンジは、オリックス証券の普通株式1株に割り当てる当社の普通株式数を表しています。

| 採用手法 | | 株式交換比率の算定レンジ (マネックスグループ=1.00) |
|-----------|-------------|----------------------------------|
| オリックス証券株式 | マネックスグループ株式 | |
| 類似企業比較法 | 市場株価基準法 | 0.99 ~ 1.90 |
| 類似企業比較法 | 類似企業比較法 | 0.93 ~ 1.67 |
| 貢献度分析 | 貢献度分析 | 1.54 ~ 2.05 |

なお、市場株価基準法については、平成21年10月27日を算定基準日として、算定基準日の終値株価、算定基準日から遡る1週間の終値平均株価、算定基準日から遡る1ヶ月間の終値平均株価、算定基準日から遡る3ヶ月の終値株価平均を採用いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

| | |
|------------|-----------|
| 交付した株式の数 | 673,002株 |
| 交付した株式の評価額 | 23,844百万円 |

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 7,737百万円

(2) 発生原因

主としてオリックス証券株式会社の超過収益力及び、オリックス証券とマネックス証券を合併させることにより見込まれるコスト削減の効果です。

(3) 償却方法及び償却期間 18年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|----------|------------|
| 流動資産 | 129,066百万円 |
| うち信用取引資産 | 47,342百万円 |
| 固定資産 | 4,352百万円 |
| 資産合計 | 133,419百万円 |
| 流動負債 | 116,186百万円 |
| うち信用取引負債 | 33,726百万円 |
| 固定負債 | 360百万円 |
| 引当金 | 657百万円 |
| 負債合計 | 117,204百万円 |

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|-------------|-----------|
| 営業収益 | 6,081百万円 |
| 純営業収益 | 5,543百万円 |
| 営業利益 | △971百万円 |
| 経常利益 | △891百万円 |
| 税金等調整前当期純利益 | △2,475百万円 |
| 当期純利益 | △1,777百万円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益、純営業収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益、純営業収益及び損益情報との差額を、営業の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円) | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円) |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| ポイント引当金 | ポイント引当金 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| その他 | 統合関連費用 |
| 小計 | 繰越欠損金 |
| 評価性引当額 | その他 |
| 計 | 小計 |
| 繰延税金負債(流動) | 評価性引当額 |
| その他有価証券評価差額金 | 計 |
| 留保利益に係る一時差異 | 繰延税金負債(流動) |
| 計 | その他有価証券評価差額金 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 留保利益に係る一時差異 |
| 繰延税金資産(固定) | 計 |
| 金融商品取引責任準備金 | 繰延税金資産(流動)の純額 |
| 貸倒引当金 | 繰延税金資産(固定) |
| 投資有価証券評価損 | 金融商品取引責任準備金 |
| 繰越欠損金 | 繰延資産 |
| その他 | 減価償却超過額 |
| 小計 | 営業権 |
| 評価性引当額 | 繰越欠損金 |
| 計 | その他 |
| 繰延税金負債(固定) | 小計 |
| その他有価証券評価差額金 | 評価性引当額 |
| その他 | 計 |
| 計 | 繰延税金負債(固定) |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | その他有価証券評価差額金 |
| | その他 |
| | 計 |
| | 繰延税金資産(固定)の純額 |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| (調整) | (調整) |
| 永久差異の影響等 | 永久差異の影響等 |
| 交際費等永久に損金に算入されない 項目 | 交際費等永久に損金に算入されない 項目 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| のれん償却額 | のれん償却額 |
| 住民税均等割額 | 住民税均等割額 |
| 持分法による投資損失 | 持分法による投資損失 |
| その他 | その他 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有 (被所有) 割合(%) | 関連当 事者との 関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------------------|------------------------|-------------|-----------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------|-----------|---------------|-----------------|---------------|
| その他の 関係会社 の子会社 | 日興システム ソリューションズ株式会社 | 神奈川県 横浜市 | 3,000 | 証券・金融 システムに 関するサー ビス | — | 業務の 委託 | 業務の 委託 | 3,096 | その他 流動負 債 | 175 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務の委託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|---|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 17,235.10円 | 1株当たり純資産額 | 22,139.55円 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | △928.55円 | 1株当たり当期純利益金額 | 1,527.41円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 40,066 | 66,310 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 258 | 88 |
| (うち少数株主持分) | (258) | (88) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 39,807 | 66,222 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 2,309,681 | 2,991,120 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 当期純利益又は純損失(△)(百万円) | △2,144 | 3,776 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円) | △2,144 | 3,776 |
| 期中平均株式数(株) | 2,309,682 | 2,472,377 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,700 | 3,323 |
| 有価証券 | — | 501 |
| 未収収益 | 139 | 198 |
| 未収入金 | 1,553 | 773 |
| 関係会社短期貸付金 | 8,025 | 12,500 |
| 繰延税金資産 | 18 | 496 |
| その他 | 54 | 59 |
| 流動資産合計 | 13,490 | 17,851 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 | 1 |
| 減価償却累計額 | △0 | △1 |
| 建物(純額) | 0 | 0 |
| 器具備品 | 46 | 47 |
| 減価償却累計額 | △21 | △33 |
| 器具備品(純額) | 24 | 14 |
| 有形固定資産合計 | 25 | 15 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 152 | 135 |
| ソフトウェア仮勘定 | 4 | — |
| 無形固定資産合計 | 157 | 135 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,265 | 3,708 |
| 関係会社株式 | 29,794 | 54,051 |
| その他の関係会社有価証券 | 676 | 378 |
| 繰延税金資産 | — | 50 |
| その他 | 353 | 355 |
| 投資その他の資産合計 | 35,090 | 58,544 |
| 固定資産合計 | 35,273 | 58,694 |
| 資産合計 | 48,764 | 76,546 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払法人税等 | 77 | 39 |
| 未払消費税等 | 11 | 35 |
| 預り金 | 15 | 13 |
| 前受収益 | 27 | 32 |
| 1年内償還予定の社債 | 9,300 | 9,500 |
| 関係会社短期借入金 | 290 | 160 |
| 賞与引当金 | — | 18 |
| 役員賞与引当金 | — | 30 |
| その他 | 143 | 163 |
| 流動負債合計 | 9,865 | 9,992 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り保証金 | 259 | 256 |
| 繰延税金負債 | 64 | — |
| 固定負債合計 | 324 | 256 |
| 負債合計 | 10,189 | 10,249 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,800 | 8,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 17,828 | 41,672 |
| 資本剰余金合計 | 17,828 | 41,672 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 13,851 | 15,869 |
| 利益剰余金合計 | 13,851 | 15,869 |
| 自己株式 | △2,009 | — |
| 株主資本合計 | 38,469 | 66,342 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 104 | △45 |
| 評価・換算差額等合計 | 104 | △45 |
| 純資産合計 | 38,574 | 66,297 |
| 負債純資産合計 | 48,764 | 76,546 |

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 業務受託収入 | *1 2,048 | *1 2,422 |
| 不動産賃貸収入 | *1 337 | *1 360 |
| 関係会社受取配当金 | 8,603 | 3,735 |
| 関係会社貸付金利息 | 93 | 117 |
| その他の営業収益 | 5 | 19 |
| 営業収益合計 | 11,088 | 6,655 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | *2 1,757 | *2 1,799 |
| 金融費用 | 93 | 113 |
| 営業費用合計 | 1,851 | 1,913 |
| 営業利益 | 9,236 | 4,742 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | — | 149 |
| 投資事業組合運用益 | 11 | — |
| その他 | 14 | 14 |
| 営業外収益合計 | 26 | 164 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 24 | 7 |
| 社債発行費 | 40 | 47 |
| 投資事業組合運用損 | 19 | 39 |
| 匿名組合投資損失 | — | 42 |
| その他 | 17 | 1 |
| 営業外費用合計 | 101 | 139 |
| 経常利益 | 9,161 | 4,767 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 4,900 | — |
| 関係会社株式評価損 | 1,013 | — |
| 特別損失合計 | 5,914 | — |
| 税引前当期純利益 | 3,247 | 4,767 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 249 | 12 |
| 法人税等調整額 | 4 | △489 |
| 法人税等合計 | 254 | △476 |
| 当期純利益 | 2,992 | 5,243 |

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 8,800 | 8,800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,800 | 8,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 17,828 | 17,828 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 23,844 |
| 自己株式の処分 | — | △402 |
| 自己株式の消却 | — | △1,433 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | — | 1,835 |
| 当期変動額合計 | — | 23,844 |
| 当期末残高 | 17,828 | 41,672 |
| 利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 12,821 | 13,851 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,963 | △1,389 |
| 当期純利益 | 2,992 | 5,243 |
| 自己株式の消却 | △0 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | — | △1,835 |
| 当期変動額合計 | 1,029 | 2,018 |
| 当期末残高 | 13,851 | 15,869 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △2,009 | △2,009 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △101 |
| 自己株式の処分 | — | 677 |
| 自己株式の消却 | 0 | 1,433 |
| 当期変動額合計 | △0 | 2,009 |
| 当期末残高 | △2,009 | — |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 37,440 | 38,469 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 23,844 |
| 剰余金の配当 | △1,963 | △1,389 |
| 当期純利益 | 2,992 | 5,243 |
| 自己株式の取得 | △0 | △101 |
| 自己株式の処分 | — | 275 |
| 当期変動額合計 | 1,029 | 27,872 |
| 当期末残高 | 38,469 | 66,342 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 616 | 104 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △512 | △150 |
| 当期変動額合計 | △512 | △150 |
| 当期末残高 | 104 | △45 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 616 | 104 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △512 | △150 |
| 当期変動額合計 | △512 | △150 |
| 当期末残高 | 104 | △45 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 38,057 | 38,574 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 23,844 |
| 剰余金の配当 | △1,963 | △1,389 |
| 当期純利益 | 2,992 | 5,243 |
| 自己株式の取得 | △0 | △101 |
| 自己株式の処分 | — | 275 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △512 | △150 |
| 当期変動額合計 | 517 | 27,722 |
| 当期末残高 | 38,574 | 66,297 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> |
| <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)デリバティブ 時価法によっております。</p> | <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)デリバティブ 同左</p> |
| <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年 器具備品 4年～5年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> |
| <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> | <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> |

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券 (3)ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 | 5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左 |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| (損益計算書) 「投資事業組合運用損」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は4百万円であります。 | ————— |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約等の総額 53,550百万円 貸出実行残高 8,025百万円 差引額 45,525百万円 | 1. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約等の総額 53,700百万円 貸出実行残高 12,500百万円 差引額 41,200百万円 |
| 2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約等の総額 800百万円 借入実行残高 290百万円 差引額 510百万円 | 2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約等の総額 5,700百万円 借入実行残高 160百万円 差引額 5,540百万円 |
| 3. 連結子会社の株式会社マネックスFXの金融商品取引に関連して発生する債務に対して、債務保証(極度枠1,500百万円)を行っております。 なお、当事業年度末の実行残高はありません。 | 3. 連結子会社の株式会社マネックスFXの金融商品取引に関連して発生する債務に対して、債務保証(極度枠4,000百万円)を行っております。 なお、当事業年度末の実行残高はありません。 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-------|--------|------|--------|-------|-------|---|------|--------|-------|--------|---------|-------|-----------|-------|------|--------|-------|-------|
| ※1. 業務受託収入2,048百万円および不動産賃貸料収入337百万円は関係会社からの収入であります。 ※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>役員報酬</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>不動産費</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51百万円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 234百万円 | 従業員給料 | 289百万円 | 不動産費 | 371百万円 | 減価償却費 | 51百万円 | ※1. 業務受託収入2,422百万円および不動産賃貸料収入360百万円は関係会社からの収入であります。 ※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>役員報酬</td><td>269百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>357百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>不動産費</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>58百万円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 269百万円 | 従業員給料 | 357百万円 | 賞与引当金繰入 | 18百万円 | 役員賞与引当金繰入 | 30百万円 | 不動産費 | 443百万円 | 減価償却費 | 58百万円 |
| 役員報酬 | 234百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 289百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産費 | 371百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 269百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 357百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産費 | 443百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 35,002 | 3 | 0 | 35,006 |
| 合計 | 35,002 | 3 | 0 | 35,006 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3株(3.65株)は、端株の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少0株(0.46株)は、消却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 35,006 | 3,371 | 38,377 | — |
| 合計 | 35,006 | 3,371 | 38,377 | — |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,371株は、買付による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少38,377株は、株式交換に伴う処分による減少11,808株、消却による減少26,569株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---|--|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円) | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円) |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 未払事業税 | 繰越欠損金 |
| 15 | 469 |
| その他 | 賞与引当金 |
| 2 | 7 |
| 計 | その他 |
| 18 | 18 |
| 繰延税金資産(固定) | 計 |
| 投資有価証券評価損 | 496 |
| 1,994 | 繰延税金資産(固定) |
| 関係会社株式評価損 | 繰越欠損金 |
| 412 | 1,016 |
| 減価償却超過額 | 関係会社株式評価損 |
| 3 | 412 |
| その他 | その他有価証券評価差額金 |
| 4 | 31 |
| 小計 | その他 |
| 2,414 | 18 |
| 評価性引当額 | 小計 |
| △2,406 | 1,478 |
| 計 | 評価性引当額 |
| 7 | △1,428 |
| 繰延税金負債(固定) | 計 |
| その他有価証券評価差額金 | 50 |
| △71 | |
| 計 | |
| △71 | |
| 繰延税金負債(固定)の純額 | |
| △64 | |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法人税等の負担率がマイナスとなったため、記載を省略しております。 |
| 40.7 | |
| (調整) | |
| 永久差異の影響等 | |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | |
| △107.1 | |
| 評価性引当額 | |
| 74.1 | |
| その他 | |
| 0.1 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |
| 7.8 | |

(企業結合等関係)

I 前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません

II 当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. パーチェス法の適用

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 16,701.36円 | 1株当たり純資産額 | 22,164.64円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,295.72円 | 1株当たり当期純利益金額 | 2,120.87円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 38,574 | 66,297 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 38,574 | 66,297 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 2,309,681 | 2,991,120 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 2,992 | 5,243 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,992 | 5,243 |
| 期中平均株式数(株) | 2,309,682 | 2,472,377 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

平成22年3月期 決算資料

(1) 受入手数料の内訳
前連結会計年度

(単位:百万円)

| 区 分 | 株 券 | 債 券 | 受益証券 | そ の 他 | 計 | 構成比(%) |
|--------------------------------|--------|-----|-------|-------|--------|--------|
| 委 託 手 数 料 | 10,980 | 0 | 321 | 70 | 11,372 | 76.3 |
| 引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料 | 5 | — | — | — | 5 | 0.0 |
| 募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料 | 2 | 8 | 323 | — | 334 | 2.2 |
| そ の 他 の 受 入 手 数 料 | 237 | 0 | 1,135 | 1,814 | 3,188 | 21.4 |
| 計 | 11,224 | 9 | 1,780 | 1,885 | 14,900 | 100.0 |

当連結会計年度

(単位:百万円)

| 区 分 | 株 券 | 債 券 | 受益証券 | そ の 他 | 計 | 構成比(%) |
|--------------------------------|--------|-----|-------|-------|--------|--------|
| 委 託 手 数 料 | 10,268 | 0 | 201 | 24 | 10,494 | 80.6 |
| 引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料 | 23 | 0 | — | — | 23 | 0.2 |
| 募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料 | 3 | 5 | 531 | — | 539 | 4.1 |
| そ の 他 の 受 入 手 数 料 | 286 | 3 | 1,034 | 638 | 1,963 | 15.1 |
| 計 | 10,581 | 9 | 1,766 | 663 | 13,021 | 100.0 |

(2) 株券売買金額

(単位:百万円)

| | 前 連 結 会 計 年 度 | 当 連 結 会 計 年 度 |
|-----------------|---------------|---------------|
| 自 己 | 29,245 | 37,313 |
| 委 託 | 9,975,454 | 9,064,907 |
| 合 計 | 10,004,700 | 9,102,221 |
| 委 託 比 率 | 99.7% | 99.6% |
| 委 託 信 用 取 引 比 率 | 58.8% | 57.4% |

(注) 投資証券を含む。

(3) 有価証券の引受等

①株式

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|---------|---------|
| 引 受 高 | 96 | 550 |
| 売 出 高 | 80 | 624 |
| 募 集 の 取 扱 高 | 79 | 18 |
| 売 出 し の 取 扱 高 | — | — |

②債券

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|---------|---------|
| 引 受 高 | — | 200 |
| 売 出 高 | 42,418 | 27,004 |
| 募 集 の 取 扱 高 | 1,750 | 1,444 |
| 売 出 し の 取 扱 高 | 511 | — |
| 私 募 の 取 扱 高 | — | 41,100 |

③受益証券

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|-----------|-----------|
| 引 受 高 | — | — |
| 売 出 高 | — | — |
| 募 集 の 取 扱 高 | 1,458,167 | 1,268,186 |
| 売 出 し の 取 扱 高 | — | — |

④その他

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 私 募 の 取 扱 高 | — | 800 |

(4) 預かり資産

(単位:億円)

| | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----------|
| 株 券 | 8,794 | 15,400 |
| 債 券 | 399 | 517 |
| 受 益 証 券 | 3,781 | 5,184 |
| そ の 他 | 1,101 | 1,947 |
| 合 計 | 14,076 | 23,050 |

(注) 株券には投資証券を含む。

(5) 従業員数

(単位:人)

| | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度末 |
|-------------|----------|----------|
| 従 業 員 | 252 | 390 |
| 派 遣 社 員 | 76 | 69 |
| 合 計 | 328 | 459 |
| (うちコールセンター) | (97) | (86) |

(注) マネックス証券のコールセンター従業員数を()書きしております。

7. 参考資料 四半期業績の推移

| 区 分 | 前連結会計年度 | 前連結会計年度 | 前連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 当連結会計年度 | 当連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|
| | 第1四半期 (20.4.1～ 20.6.30) | 第2四半期 (20.7.1～ 20.9.30) | 第3四半期 (20.10.1～ 20.12.31) | 第4四半期 (21.1.1～ 21.3.31) | 第1四半期 (21.4.1～ 21.6.30) | 第2四半期 (21.7.1～ 21.9.30) | 第3四半期 (21.10.1～ 21.12.31) | 第4四半期 (22.1.1～ 22.3.31) |
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業収益 | | | | | | | | |
| 1. 受入手数料 | 4,566 | 3,545 | 3,808 | 2,979 | 3,827 | 3,271 | 2,570 | 3,351 |
| (1) 委託手数料 | 3,505 | 2,612 | 2,911 | 2,342 | 3,145 | 2,670 | 2,073 | 2,604 |
| (2) 引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数料 | 1 | — | 1 | 2 | 1 | 3 | 3 | 14 |
| (3) 募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱 手数料 | 113 | 57 | 88 | 75 | 136 | 125 | 129 | 147 |
| (4) その他の受入手数料 | 945 | 875 | 807 | 560 | 543 | 471 | 363 | 584 |
| 2. トレーディング損益 | 195 | 155 | 295 | 454 | 558 | 715 | 1,051 | 1,089 |
| 3. 営業投資有価証券関連損益 | 9 | 0 | △27 | 21 | △45 | △0 | △0 | △70 |
| 4. 金融収益 | 2,542 | 2,834 | 1,805 | 1,429 | 1,758 | 1,216 | 1,658 | 1,374 |
| 5. その他の営業収益 | 56 | 45 | 50 | 42 | 38 | 40 | 37 | 56 |
| 営業収益計 | 7,370 | 6,581 | 5,932 | 4,927 | 6,138 | 5,242 | 5,317 | 5,801 |
| 1. 金融費用 | 1,382 | 722 | 1,085 | 568 | 919 | 478 | 728 | 451 |
| 純営業収益 | 5,987 | 5,859 | 4,847 | 4,359 | 5,218 | 4,763 | 4,589 | 5,349 |
| II 販売費・一般管理費 | 3,933 | 3,915 | 4,032 | 3,902 | 3,554 | 3,585 | 3,447 | 4,873 |
| 営業利益 | 2,054 | 1,944 | 814 | 456 | 1,663 | 1,178 | 1,142 | 476 |
| III 営業外収益 | 85 | 8 | 15 | △15 | 168 | 14 | 3 | 10 |
| IV 営業外費用 | 14 | 65 | 30 | 21 | 23 | 72 | 7 | 75 |
| 経常利益 | 2,125 | 1,887 | 799 | 419 | 1,808 | 1,120 | 1,137 | 412 |
| V 特別利益 | 955 | 16 | 16 | 3 | 332 | 1 | △1 | 41 |
| 1. 貸倒引当金戻入額 | 2 | 6 | 16 | 4 | 20 | 1 | △1 | 44 |
| 2. 金融商品取引責任準備金 戻入 | 952 | — | △0 | △0 | 312 | — | △0 | △3 |
| 3. 商品取引責任準備金戻入 | — | 10 | — | — | — | — | — | — |
| VI 特別損失 | 0 | 2,953 | — | 3,232 | 41 | 143 | — | 809 |
| 1. 固定資産除却損 | — | 14 | — | 140 | — | 143 | — | 38 |
| 2. 投資有価証券償還損 | — | — | — | — | 41 | — | — | — |
| 3. 投資有価証券評価損 | 0 | 2,939 | — | 2,000 | — | — | — | — |
| 4. 減損損失 | — | — | — | 873 | — | — | — | — |
| 5. 統合関連費用 | — | — | — | — | — | — | — | 743 |
| 6. その他 | — | — | — | 218 | — | — | — | 27 |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前 四半期純利益又は純損失(△) | 3,080 | △1,050 | 815 | △2,809 | 2,100 | 978 | 1,136 | △355 |
| 匿名組合損益分配額 | 5 | △3 | △31 | 17 | △55 | △4 | △4 | △72 |
| 税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△) | 3,075 | △1,046 | 847 | △2,827 | 2,156 | 982 | 1,140 | △283 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 864 | 920 | 250 | 85 | 740 | 445 | 282 | △259 |
| 法人税等調整額 | 67 | △35 | 163 | △79 | 11 | △95 | 64 | △955 |
| 少数株主利益又は損失(△) | △8 | △22 | △10 | △0 | △9 | 10 | △9 | △3 |
| 四半期純利益又は純損失(△) | 2,152 | △1,908 | 443 | △2,832 | 1,413 | 622 | 803 | 936 |

販売費・一般管理費の内訳

| | | | | | | | | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 取引関係費 | 1,182 | 1,172 | 1,188 | 1,095 | 979 | 1,044 | 948 | 1,247 |
| 人件費 | 766 | 698 | 744 | 698 | 777 | 751 | 744 | 995 |
| 不動産関係費 | 441 | 489 | 457 | 489 | 395 | 438 | 406 | 488 |
| 事務費 | 1,073 | 1,057 | 1,092 | 1,037 | 962 | 952 | 958 | 1,336 |
| 減価償却費 | 95 | 106 | 150 | 152 | 143 | 150 | 151 | 522 |
| 租税公課 | 64 | 57 | 48 | 66 | 54 | 38 | 44 | 67 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 | △4 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 305 | 337 | 350 | 362 | 241 | 208 | 194 | 215 |
| 合計 | 3,933 | 3,915 | 4,032 | 3,902 | 3,554 | 3,585 | 3,447 | 4,873 |

8. 参考資料

(1) 損益計算書(マネックス証券株式会社)

(単位:百万円)

| | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|
| 営業収益 | |
| 受入手数料 | 12,214 |
| 委託手数料 | 10,095 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け | 22 |
| 売付け勧誘等の手数料 | |
| 募集・売出し・特定投資家向け | 537 |
| 売付け勧誘等の取扱手数料 | |
| その他の受入手数料 | 1,557 |
| トレーディング損益 | 1,367 |
| 金融収益 | 5,689 |
| その他の営業収益 | 144 |
| 営業収益計 | 19,416 |
| 金融費用 | 2,492 |
| 純営業収益 | 16,924 |
| 販売費・一般管理費 | 13,715 |
| 営業利益 | 3,208 |
| 営業外収益 | 24 |
| 営業外費用 | 17 |
| 経常利益 | 3,215 |
| 特別利益 | 329 |
| 貸倒引当金戻入額 | 20 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 309 |
| 特別損失 | 353 |
| 固定資産除却損 | 353 |
| 税引前当期純利益 | 3,191 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,190 |
| 法人税等調整額 | △65 |
| 法人税等合計 | 1,125 |
| 当期純利益 | 2,065 |

(2) 自己資本規制比率(マネックス証券株式会社)

(単位:百万円)

| | | 前事業年度末 | 当事業年度末 |
|---------------|--------------------|--------|--------|
| 基本的項目 | (A) | 28,209 | 25,639 |
| 補完的項目 | その他有価証券評価差額金(評価益)等 | 149 | 269 |
| | 金融商品取引責任準備金等 | 1,534 | 1,225 |
| | 一般貸倒引当金 | 32 | 16 |
| | 計 | 1,716 | 1,512 |
| 控除資産 | (C) | 3,928 | 3,813 |
| 固定化されていない自己資本 | (A)+(B)-(C) (D) | 27,469 | 24,238 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 | 38 | 31 |
| | 取引先リスク相当額 | 1,884 | 2,192 |
| | 基礎的リスク相当額 | 4,560 | 4,054 |
| | 計 | 6,484 | 6,279 |
| 自己資本規制比率 | (D)÷(E)×100 | 418.6% | 386.0% |

(注)金融商品取引法に基づき算出したものであります。

(3) 自己資本規制比率(オリックス証券株式会社)

(単位:百万円)

| 基本的項目 | | 当事業年度末 |
|-------------------------------|--------------------|--------|
| (A) | | 15,595 |
| 補完的項目 | その他有価証券評価差額金(評価益)等 | 2 |
| | 金融商品取引責任準備金等 | 657 |
| | 一般貸倒引当金 | 47 |
| | 計 (B) | 706 |
| 控除資産 (C) | | 4,139 |
| 固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D) | | 12,162 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 | 0 |
| | 取引先リスク相当額 | 997 |
| | 基礎的リスク相当額 | 1,508 |
| | 計 (E) | 2,506 |
| 自己資本規制比率 (D)÷(E)×100 | | 485.1% |

(注)金融商品取引法に基づき算出したものであります。

(4) 口座数等の推移(マネックス証券)

| 項 | 目 | 単位 | 20年4月 | 20年5月 | 20年6月 | 20年7月 | 20年8月 | 20年9月 |
|-----------|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 口座 | 口座数 [月末] | 口座 | 840,085 | 844,518 | 849,291 | 854,793 | 858,869 | 864,064 |
| | うち信用取引口座数 [月末] | 口座 | 34,692 | 34,505 | 34,859 | 35,293 | 35,650 | 36,047 |
| | 預かり資産 [月末] | 億円 | 18,780 | 19,510 | 18,595 | 18,372 | 17,787 | 15,942 |
| 株式 | 注文件数 | 件/営業日 | 155,147 | 177,267 | 167,699 | 136,471 | 126,992 | 137,005 |
| | 約定件数 | 件/営業日 | 59,165 | 68,941 | 60,384 | 49,605 | 44,956 | 55,240 |
| | 平均売買代金 | 千円/約定 | 1,020 | 1,034 | 993 | 781 | 715 | 646 |
| | 信用取引残高[売建と買建の合計] [月末] | 億円 | 1,081 | 1,081 | 1,382 | 1,068 | 1,026 | 898 |
| 投資信託 | 約定期数 [MRFを除く] | 件/営業日 | 5,102 | 5,789 | 6,310 | 6,863 | 5,795 | 6,944 |
| 貸株サービス | 口座数 [月末] | 口座 | 30,812 | 31,470 | 32,463 | 34,254 | 35,174 | 35,960 |
| | 残高 [月末] | 億円 | 1,555 | 1,608 | 1,521 | 1,582 | 1,499 | 1,007 |
| 外国為替証拠金取引 | 口座数 [月末] | 口座 | 72,064 | 73,282 | 74,239 | 75,257 | 76,497 | 77,651 |
| | 取引金額 | 百万円/営業日 | 24,110 | 16,403 | 14,012 | 12,747 | 10,916 | 24,442 |

| 項 | 目 | 単位 | 20年10月 | 20年11月 | 20年12月 | 21年1月 | 21年2月 | 21年3月 |
|-----------|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 口座 | 口座数 [月末] | 口座 | 872,614 | 884,312 | 891,257 | 896,884 | 901,539 | 906,699 |
| | うち信用取引口座数 [月末] | 口座 | 36,732 | 37,432 | 38,288 | 38,937 | 39,421 | 39,897 |
| | 預かり資産 [月末] | 億円 | 13,841 | 13,898 | 14,312 | 13,769 | 13,452 | 13,958 |
| 株式 | 注文件数 | 件/営業日 | 164,107 | 171,428 | 145,057 | 145,543 | 141,369 | 140,713 |
| | 約定件数 | 件/営業日 | 72,999 | 67,269 | 56,793 | 55,854 | 52,434 | 56,877 |
| | 平均売買代金 | 千円/約定 | 557 | 608 | 533 | 584 | 552 | 611 |
| | 信用取引残高[売建と買建の合計] [月末] | 億円 | 628 | 678 | 632 | 651 | 690 | 644 |
| 投資信託 | 約定期数 [MRFを除く] | 件/営業日 | 8,007 | 6,148 | 5,672 | 5,841 | 5,220 | 5,112 |
| 貸株サービス | 口座数 [月末] | 口座 | 36,801 | 37,403 | 37,946 | 38,596 | 39,364 | 39,945 |
| | 残高 [月末] | 億円 | 1,088 | 1,069 | 1,008 | 1,079 | 980 | 725 |
| 外国為替証拠金取引 | 口座数 [月末] | 口座 | 80,774 | 82,746 | 84,939 | 86,734 | 87,817 | 88,826 |
| | 取引金額 | 百万円/営業日 | 30,906 | 23,276 | 25,697 | 33,289 | 33,374 | 29,569 |

| 項 | 目 | 単位 | 21年4月 | 21年5月 | 21年6月 | 21年7月 | 21年8月 | 21年9月 |
|-----------|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 口座 | 口座数 [月末] | 口座 | 910,522 | 913,889 | 917,801 | 921,037 | 923,799 | 926,672 |
| | うち信用取引口座数 [月末] | 口座 | 40,426 | 40,952 | 41,551 | 42,010 | 42,417 | 42,738 |
| | 預かり資産 [月末] | 億円 | 14,984 | 15,993 | 16,736 | 17,080 | 17,368 | 16,675 |
| 株式 | 注文件数 | 件/営業日 | 167,161 | 171,888 | 181,636 | 155,055 | 161,680 | 139,350 |
| | 約定件数 | 件/営業日 | 68,270 | 67,438 | 74,156 | 59,328 | 59,288 | 52,627 |
| | 平均売買代金 | 千円/約定 | 673 | 628 | 629 | 598 | 634 | 573 |
| | 信用取引残高[売建と買建の合計] [月末] | 億円 | 776 | 840 | 881 | 855 | 893 | 898 |
| 投資信託 | 約定件数 [MR Fを除く] | 件/営業日 | 4,988 | 5,741 | 5,767 | 5,728 | 5,436 | 6,065 |
| 貸株サービス | 口座数 [月末] | 口座 | 40,563 | 41,000 | 41,724 | 42,327 | 42,774 | 43,042 |
| | 残高 [月末] | 億円 | 1,123 | 1,241 | 1,290 | 1,364 | 1,383 | 1,004 |
| 外国為替証拠金取引 | 口座数 [月末] | 口座 | 89,544 | 90,364 | 91,166 | 92,455 | 93,305 | 94,590 |
| | 取引金額 | 百万円/営業日 | 28,144 | 29,689 | 26,766 | 30,835 | 36,911 | 56,587 |

| 項 | 目 | 単位 | 21年10月 | 21年11月 | 21年12月 | 22年1月 | 22年2月 | 22年3月 |
|-----------|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 口座 | 口座数 [月末] | 口座 | 929,645 | 932,490 | 935,918 | 939,609 | 943,399 | 947,114 |
| | うち信用取引口座数 [月末] | 口座 | 43,034 | 43,262 | 43,524 | 44,026 | 44,368 | 44,669 |
| | 預かり資産 [月末] | 億円 | 16,672 | 15,773 | 16,706 | 16,642 | 16,628 | 17,882 |
| 株式 | 注文件数 | 件/営業日 | 128,556 | 120,612 | 128,011 | 154,709 | 134,234 | 137,813 |
| | 約定件数 | 件/営業日 | 47,375 | 44,509 | 46,837 | 57,021 | 44,225 | 50,949 |
| | 平均売買代金 | 千円/約定 | 633 | 579 | 624 | 618 | 544 | 554 |
| | 信用取引残高[売建と買建の合計] [月末] | 億円 | 932 | 865 | 834 | 904 | 868 | 867 |
| 投資信託 | 約定件数 [MR Fを除く] | 件/営業日 | 5,673 | 5,856 | 5,772 | 6,939 | 6,252 | 5,937 |
| 貸株サービス | 口座数 [月末] | 口座 | 43,341 | 43,614 | 46,947 | 44,495 | 44,834 | 45,248 |
| | 残高 [月末] | 億円 | 1,323 | 1,220 | 1,295 | 1,352 | 1,310 | 941 |
| 外国為替証拠金取引 | 口座数 [月末] | 口座 | 95,461 | 96,735 | 98,129 | 99,218 | 100,140 | 101,212 |
| | 取引金額 | 百万円/営業日 | 87,248 | 67,584 | 79,930 | 89,545 | 86,268 | 75,879 |

- (注) 1. 平成20年6月より、一定期間利用されていない信用取引口座の閉鎖基準を変更いたしました。
2. 預かり資産には、貸株サービスの残高(顧客がマネックス証券株式会社に対して貸し付けている有価証券)が含まれております。
3. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれておりますが、海外市場への取次分は含まれておりません。
4. 約定件数について、内出来(注文の一部が約定となること)についてそれぞれ1件の約定として計算しております。

(5) 口座数等の推移(オリックス証券)

| 項 | 目 | 単位 | 22年2月 | 22年3月 |
|-----------|-----------------------|---------|--------|--------|
| 口座 | 預かり資産 [月末] | 億円 | 5,191 | 5,001 |
| 株式 | 注文件数 | 件/営業日 | 54,190 | 57,594 |
| | 約定件数 | 件/営業日 | 28,028 | 31,815 |
| | 平均売買代金 | 千円/約定 | 673 | 677 |
| | 信用取引残高[売建と買建の合計] [月末] | 億円 | 537 | 518 |
| 投資信託 | 約定件数 [MR Fを除く] | 件/営業日 | 296 | 246 |
| 外国為替証拠金取引 | 口座数 [月末] | 口座 | 38,341 | 38,365 |
| | 取引金額 | 百万円/営業日 | 49,480 | 40,107 |

- (注) 1. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれておりますが、海外市場への取次分は含まれておりません。
2. 約定件数について、内出来(注文の一部が約定となること)についてそれぞれ1件の約定として計算しております。
3. 外国為替証拠金取引には、取引所外国為替証拠金取引は含まれておりません。